



暑中お見舞い
申し上げます

Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

◆ 8月の税務と労務

8月

(英月) AUGUST

11日・山の日

- 国 税／7月分源泉所得税の納付 8月10日
- 国 税／6月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 8月31日
- 国 税／12月決算法人の中間申告 8月31日
- 国 税／9月、12月、3月決算法人の消費税等の
中間申告 (年3回の場合) 8月31日
- 国 税／個人事業者の消費税等の中間申告 8月31日
- 地方税／個人事業税第1期分の納付
都道府県の条例で定める日
- 地方税／個人住民税第2期分の納付
市町村の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	.	.	.



国の借金 国債と借入金、それに政府短期証券の残高を合わせた、いわゆる「国の借金」は今年3月末現在で1,241兆3,074億円と6年連続で過去最大を更新しています。医療や介護、年金などの社会保障費や新型コロナ対策への財政出動が要因で、日本の人口(約1億2,273万人)を基にした単純計算で国民1人当たりの借金は1,011万円超となっています。

日本銀行の「展望レポート」から読み解く経済・物価情勢



今年4月29日のN新聞のトップ記事は、以下の文章でした。
「日銀」粘り強く緩和継続」
一面では、公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）には、2022年度の物価上昇率見通しを1月時点の1・1%か

ら1・9%に引き上げた。物価上昇率2%の目標実現も現実味を帯びるが、日銀の黒田東彦総裁は「資源価格が上昇を続けるとは想定していない。2%目標にはなお時間がかかる」としています。

そして2面では、黒田総裁は28日の金融政策決定会合後の記者会見で「全体として円安はプラス」と強調したと報じています。

記事に出てきた「金融政策決定会合」は、毎月1回ないし2回開かれ、金融政策の方針を決めています。会合で決まった事は、その日の午後、日銀総裁が記者会見をして内容を説明します。

記事を理解する上でのキーワードは、金融政策決定会合および、日銀総裁の見解の背景であると考えられます。

このことを理解するためには、日銀展望レポート（正式名称は『経済・物価情勢の展望』、以下、「展望レポート」）を読み解くことではないかと思えます。

以下、展望レポートについて説明することにします。

一 展望レポートの予備知識

日銀（日本銀行）は、我が国の中央銀行であり、唯一の発券銀行として、発券のパワーを源に重要な経済政策である金融政策を担っています。

金融政策とは、お金には価値があり、その通貨価値の安定（つまり、物価の安定）のために金利などの調整を図る政策です。そして、「展望レポート」は、中央銀行自身の経済や物価がどうなるかの展望を国民に示すことで、政策効果の円滑な波及を図るために作成しています。

通常、経済白書等の資料は、過去、いま現在の状況分析はしますが将来予測はそれ程触れていません。つまり、予想めいたことを発表するのは容易ではないからです。

しかし、展望レポートは、日銀が経済や物価の見通しを示し、それに基づく今後の政策運営に対する考え方をまとめた資料ですからマスコミが注視するのは当然のことかもしれません。展望レポートは年4回公表され、大きくは「基本的見解」と「背

景説明」の二本立てからなります。

なお、展望レポートの「背景説明を含む全文」は資料が大部にわたりますので、今回は「基本的見解」を元に話を進めていきます。

二 「展望レポート」

2022年4月版

展望レポートの目次は、

1 わが国の経済・物価の現状
2 わが国の経済・物価の中心的な見通し

(1) 経済の中心的な見通し
(2) 物価の中心的な見通し
(3) 金融環境

3 経済・物価のリスク要因

(1) 経済のリスク要因
(2) 物価のリスク要因
4 金融政策運営

となつています。

中身の構成は毎回、基本的に同じです。前記の2が、今後のGDP（国内総生産）に関わる内容ともいえ、前記3は、政策が実現するか否かのリスク要因を挙げています。

そして「4 金融政策運営」が展望レポートの結論です。

ここで日銀は経済・物価の情勢についての判断材料を示して政策を運営していきます。4月号では、第一の柱（中心的な見通し）で、「物価の安定の目標」に向けて徐々に基調的な上昇率を高めていくと考えられるとしています。

第二の柱（リスクの点検）で、経済の見通しについては、「当面下振れリスクが大きいが、その後は概ね上下にバランスしている」。

また、物価の見通しでは、「当面下振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランスしている」としています。

金融政策運営については2%の「物価安定の目標」の実現を目指すし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する、と整理しています。

三 政策委員の大勢見通し

繰り返になりますが、日銀総裁の記者会見は、政策委員会・金融政策決定会合で決定された事を発表する場です。

そして、金融政策決定会合で決定された内容は展望レポートにまとめられている、ということです。

ここで気になるのが、「政策委員会」ですが、日銀を一般の会社になぞらえれば「取締役会」です。

日銀HP「教えて！にちぎん」をみると、「政策委員会は、日本銀行の最高意思決定機関です。日本銀行の重要な意思決定は政策委員会で議論したうえで、多数決で決定されます。」

「政策委員会は、総裁、副総裁（2人）および、審議委員（6人）で構成されます。総裁、副総裁および、審議委員の任期は5年で、再任されることもできます。」と記載されています。

審議委員という名称から、中央省庁にある審議会の委員と混同される人もいることでしょう。中央省庁の審議会のメンバーは、みんな別の仕事（本業）を持っています。

日銀の審議委員もその名称から同様に思われがちですが、日銀の審議委員はフルタイムの本業として務めています。

〈表〉 2021～2024年度政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数（除く生鮮食品）
2021年度	+2.0～+2.2〈+2.1〉	+0.1
1月時点の見直し	+2.7～+2.9〈+2.8〉	0.0～+0.1〈0.0〉
2022年度	+2.6～+3.0〈+2.9〉	+1.8～+2.0〈+1.9〉
1月時点の見直し	+3.3～+4.1〈+3.8〉	+1.0～+1.2〈+1.1〉
2023年度	+1.5～+2.1〈+1.9〉	+0.9～+1.3〈+1.1〉
1月時点の見直し	+1.0～+1.4〈+1.1〉	+1.0～+1.3〈+1.1〉
2024年度	+1.1～+1.3〈+1.1〉	+1.0～+1.3〈+1.1〉

—対前年度比、%。なお、〈 〉内は政策委員見通しの中央値。

話を戻します。

2022年4月の展望レポートには、2021～2024年度の政策委員の大勢見通しが掲載されています（上表を参照）。

この大勢見通しは、展望レポートを読むうえで非常に参考になります。見方を簡単に説明しましょう。

2021年度実質GDP（+2.1%）は、+2.0%～+2.2%の真中の値を出しています。そして、7名の政策委員の見通しには、+2.0%～+2.2%の幅があるということです（最大値と最小値の2名の値は除かれます）。

2022年1月の展望レポートでは（+2.8%）とされていますが、今回は2.1%に下がっています。2022年度も（+2.9%）で、1月時点の見通し（+3.8%）から下がっています。

消費者物価指数の方は、2022年度は1.9%で前回（1月）は1.1%でしたから引き上げたことですが（ちなみに冒頭の新聞記事はこれを紹介しています）。

デフレは何故問題か

お金は、経済社会の血液（経済主体間を循環）の役割を果たしています。したがって、血液の循環（マネーフロー）が滞ることは経済社会にとって望ましくありません。

このお金の流通の中心的役割を果たしているのが金融機関です。つまり、金融とは、お金の不足している者がお金の余っている者から利子を支払うことを条件にお金を融通してもらうことです。

一方で、資金循環で大切なことは物価、つまり、体温です。物価が上がる（体温が上がる）ことをインフレ、物価が低いことをデフレと言います。景気が低迷するとデフレになります。我が国では、「1990年末以降デフレ、最近ではデフレではないがデフレから脱却していない」と言っています。

デフレのメカニズムは、図の通りです。

- ① デフレのメカニズムは、一般物価が下落しますと実質金利が上昇するため、債

務者から債権者への所得移転が起こる。

- ② このとき債務者の方が債権者より所得に対する支出性向が高ければ、経済に対するデフレ圧力が強まる。

- ③ 情報の非対称性の下で、債務者の純資産の減少を懸念した金融機関が債務者への貸し出しを減らすと、経済へマイナス効果を増幅させる。

〈図〉デフレのメカニズム



なお、担保は借り手と金融機関の間に存在する情報の非対称性を緩和しますが、この担保価値が下落すると借り手が倒産した時の回収率が低下するため、金融機関は貸し出しに消極的になります。

〈参 考〉

IMF（1999年）は、デフレを「少なくとも2年間」継続的に物価が下落している状態と定義しています。

いろいろな見方～

鳥、虫、魚、コウモリで見る

物事の見方を生き物で例える事があります。

「鳥の目で見ると」。全体的に見る必要がある時に「鳥の目で見よう」と言います。

「虫の目で見ると」。複眼的に問題を見て対応・対策し、変革につなげるという場合です。企業が物価の上昇、品薄・納期の遅れ、賃金の値上げ等課題が多い時。このようなリスク時には、「虫の目で見ると」が必要になります。

「魚の目で見ると」。物事を流れで見ると。経済社会の潮流は、デフレからインフレへの傾向が見られる、いわゆる不景気の中で物価の上昇の可能性がある。企業にとっては、価格転嫁が課題となっています。

最後に「コウモリの目で見ると」。反対・逆さまからの視点・視野で見るということです。理念や信念に沿って、世の中の流れに逆らうことが必要な時もあります。あきらめない不屈の精神が要求されるでしょう。

ズーニンの法則

「ズーニンの法則」をご存知ですか。「初動の4分間の法則」とも言われています。何か新しいことや重要なものに面倒くさいことに取り組む時や日々の退屈なルーティンに取り組む時、腰が重くなるという経験を経験を誰しもお持ちだと思いませんか。そんな時にまず4分間集中する、そしてその4分間がうまくいけば後は慣性の法則が働

き、作業を億劫に感じることもなく効率良く継続していくことができるというのがズーニンの法則です。これは人との出会いにも当てはまるようです。人の第一印象もおおよそ4分間で決まること。大半で、4分間継続して上手く接することが出来れば相手には印象が良く映り、その後会話が続きやすいという実験結果が出ています。